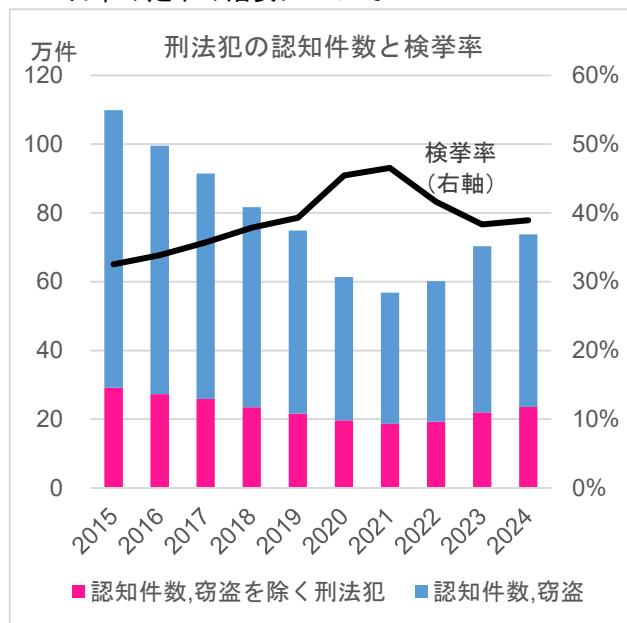


日本の治安と来日外国人について

先の参議院選挙では外国人政策がテーマのひとつに取り上げられ、自公与党が惨敗し、参政党が躍進する一因となりました。土地の取得や社会保障といった制度における外国人の在り方を見直す必要があるとの声と共に、外国人の増加が治安の悪化につながっているのではないかと危惧する声もありました。ところが、日本の治安や外国人の犯罪に関して、エビデンスを明示しないまま、論争だけがくり広げられている状態です。そこで今回の CBCA NEWS では、日本の足下の治安と来日外国人の刑法犯の状況について検証してみたいと思います。

（データの出所：「警察庁：犯罪統計資料、年間の犯罪」「法務省：令和 6 年版 犯罪白書」）

日本の足下の治安について



まず、日本の足下の治安について見てみましょう。左上のグラフは、過去 10 年間の刑法犯の認知件数（警察が犯罪の発生を把握した件数）と検挙率（検挙件数÷認知件数）を表したものです。

減少傾向を続けていた刑法犯の認知件数ですが、新型コロナが収束し人々の行動が正常化に向かった 2022 年以降、増加に転じました。2024 年の認知件数は、新型コロナ発生前の 2019 年当時と同じ水準まで増加しました。グラフにはありませんが、今年 2025 年は前年を上回るペースで犯罪の発生が確認されており、年間ではコロナ前の水準を上回ると予想されています。件数増加につれて、検挙率も改善から悪化に転じています。

次に、どのような犯罪が増えているのかを見てみましょう。左表は、コロナ前の 2019 年と比較した、2024 年の刑法犯罪種別認知件数の増減の上位と下位です。

最も増加した犯罪は「詐欺」です。いわゆる特殊詐欺が件数を大きく押し上げています。特殊詐欺は、トクリュウと呼ばれる犯罪グループによって引き起こされ、全国で多発しています。

次に増加した犯罪は「乗り物盗」です。高級 SUV などの乗用車やバイク、高級自転車などが換金目的で盗まれています。また、不同意性交等や不同意わいせつといった「性犯罪」が増加しているのが特徴です。

一方で、乗り物盗以外の窃盗は減少しています。器物損壊等も減少しています。

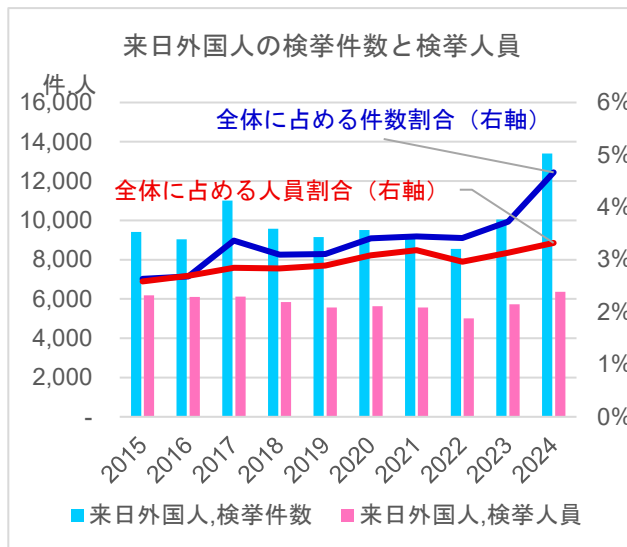
こうしてみると、「日本の足下の治安は、コロナの収束を契機に悪化に転じており、トクリュウによる特殊詐欺や、性犯罪など、以前とは異なる種別の犯罪が特に増えているのが特徴である」と言えるでしょう。

2019～2024 認知件数の増減

増加上位	増減数
詐欺	25,117
乗り物盗	4,640
不同意性交等	2,531
不同意わいせつ	2,092
傷害	1,104

減少上位	増減数
非侵入盗	△ 20,926
器物損壊等	△ 18,027
侵入盗	△ 14,772
住居侵入	△ 2,678
占有離脱物横領	△ 1,512

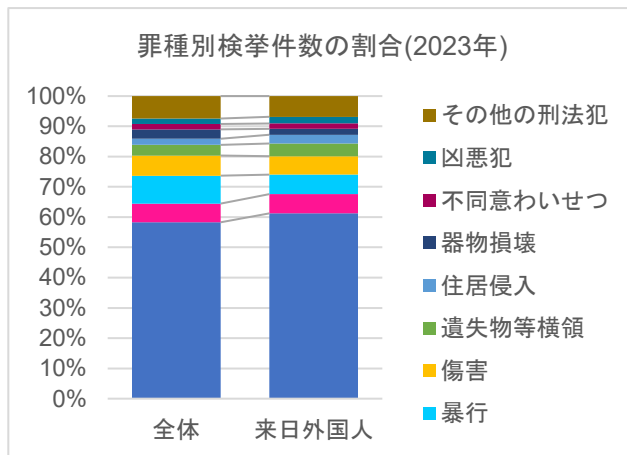
来日外国人の刑法犯について



ではいよいよ、同時期における来日外国人（国内にいる外国人から定着居住者（永住者等）や在日米軍関係者等を除いた者）の検挙件数と検挙人員（検挙された人数）を見てみましょう。

左上のグラフでは、海外からの人の移動が活発になった 2023 年以降、検挙件数および検挙人員とも増加傾向が覗えます。また、検挙人員の増加に比べて検挙件数の増加が目立つことから、複数の犯罪に関与する外国人が増えていると考えられます。「検挙全体に占める来日外国人の割合」は件数ベースで 3～5%にすぎませんが、その割合は徐々に増えています。来日外国人の絶対数が増えているので、全体に占める犯罪の割合が増えるのはある程度必然ですが、来日外国人の犯罪が以前より目に留まりやすい状況になってきたと言えるでしょう。

次に、日本人の犯罪と来日外国人の犯罪との罪種別による違いを見てみましょう。左下のグラフをみると、来日外国人は全体と比べて窃盗の割合がやや高いことが分かります。一方で暴行の割合は低めです。その他でも多少の強弱はありますが、総じて言えば、来日外国人の犯罪が日本人のそれと比べてさほど大きな違いがあるとまでは認識できません。



まとめ

前項でも述べましたが、日本の足下の治安は、コロナの収束を契機に犯罪の種別を変えつつ悪化に転じています。日本の治安は良くなっているとの論説を目にしますが、それは 10 年や 20 年前との比較の話であって、一般庶民の感覚とは相容れないものでしょう。そして、確かに来日外国人の犯罪は増えていますが、治安悪化の一要因ではあっても、主要因ではないとも言えるでしょう。

ただし、こうして確認できるのは刑法犯だけです。しばしば報じられる来日外国人のマナー違反や迷惑行為などが国民感情に及ぼす影響は少なからぬものがあります。それらを考え合わせると、治安の悪化を来日外国人のせいにする風潮をなだめようとしても、なかなか難しいものがあります。来日外国人に対して正すべきものは正すように強く求めていかなければ、ヘイトと呼ばれる風潮が、広がることがあっても収まることはないかもしれません。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒105-0012

東京都港区芝大門 1-1-32

御成門エクセレントビル 8 階

TEL : 03-6459-0161 FAX : 03-6435-7717

mail_jimukyoku@cbca.jp <http://www.cbca.jp>

お問い合わせ先